資　格

競争参加者の資格に関する公示

三沢㈿倉庫新設建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成27年8月27日

支出負担行為担当官
東北防衛局長　齋藤　雅一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04

1　工事名　三沢㈿倉庫新設建築その他工事

2　工事場所　青森県三沢市

3　工事概要　以下に掲げる工事を行う。

【建築】

・倉庫施設（S－2（一部RC－2）約5,300㎡）新設建築工事（躯体工事まで）

・既設建物解体1棟（S－1　約1,000㎡）

【土木】

・倉庫新設に伴う給排水管切り廻し工事

【設備】

・倉庫新設に伴う附帯設備工事のうち、スリーブ工事、地中埋設電気・通信管路、撤去工事及び切り廻し工事

4　工期　平成29年6月30日まで。

5　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付

⑴　交付期間：平成27年8月27日から同年11月17日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで（金曜日は午後6時まで。）。ただし、最終日は正午までとする。

⑵　交付場所：防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。

〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号　東北防衛局総務部契約課　電話022―297―8296

⑶　その他：特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

6　申請書の提出

⑴　提出期間：平成27年8月27日から同年9月16日までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。

⑵　提出場所：上記5⑵に同じ。

⑶　提出方法：申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの）又は経営規模等評価結果通知書で平成27・28年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　下記7⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成27年8月27日付支出負担行為担当官東北防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第9と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。

⑷　その他：申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成27年11月18日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2又は3者の組合せとする。

ア　装備施設本部長から「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　装備施設本部長が算定した「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数）が、1,200点以上であること。

ウ　申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、東北防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防経施第5989号。27. 4. 1。）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記1に記した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成12年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で2階建て以上かつ延べ面積3,100㎡／棟以上の新設工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

イ　建設業法の「建築工事業」につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

ウ　「建築一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が均等割りの10分の6以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、「建築一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

8　上記7⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記5により申請することができる。この場合、上記7⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記7⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記7⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記7⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

9　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後3か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「三沢㈿倉庫新設建築その他工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成27年8月27日

独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　楠岡　英雄

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08806 号（№08806）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　MRI　一式

⑶　調達方法　購入